

## 取組の方向4 社会の変化に対応できる力を高める

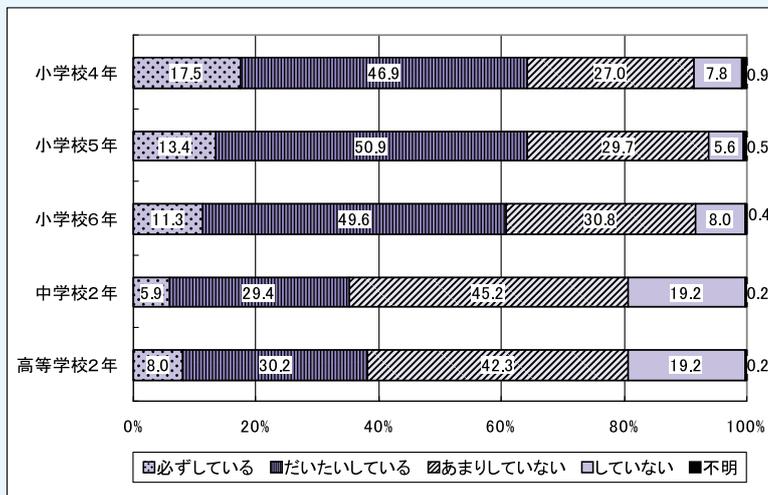
### 現状と課題

多くの子供たちが、人の役に立ち、よりよく生きたいと考えている一方で、友達が悪いことをしていたらやめさせることを「必ずしている」「だいたいしている」と回答した児童・生徒の割合は、小学生から中学生へと進むに従い低下する傾向にある。また、「あまりしていない」「していない」と答えた中学生、高校生の割合は60%を超え、子供たちの内面にある道徳的な価値観が道徳的实践に結び付いていない。

国や地域の政治や選挙などへの関心は、中学生、高校生共に低い。また、日本、アメリカ、中国、韓国の比較調査では、「社会のことはとても複雑で、私に関与したくない」という問に対して、「そう思う」「まあそう思う」と、「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」という問に対して「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と否定的な答えをした生徒の割合は、日本が4か国中最も高く、主体的に社会に参画しようとする意欲が低い。

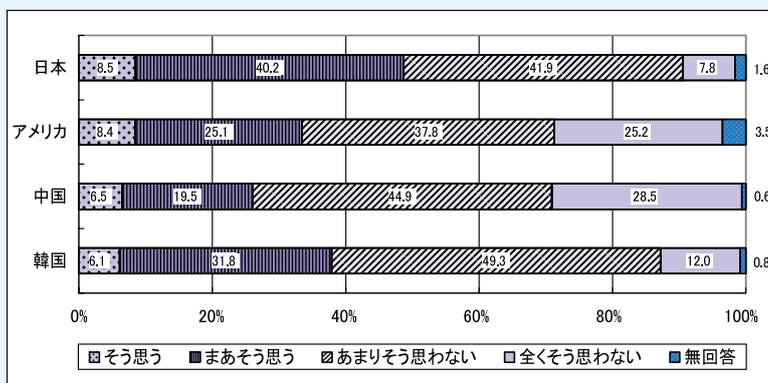
コンピュータやインターネットの普及などによる高度情報化社会の進展は、社会に多大な利便性をもたらした。その一方で、サイバー犯罪が多様化、低年齢化し、子供たちが、サイバー犯罪に巻き込まれる事例も増加していることなどから、子供たちが情報コミュニケーション技術等を正しく学ぶ必要がある。

友達が悪いことをしていたら、やめさせること

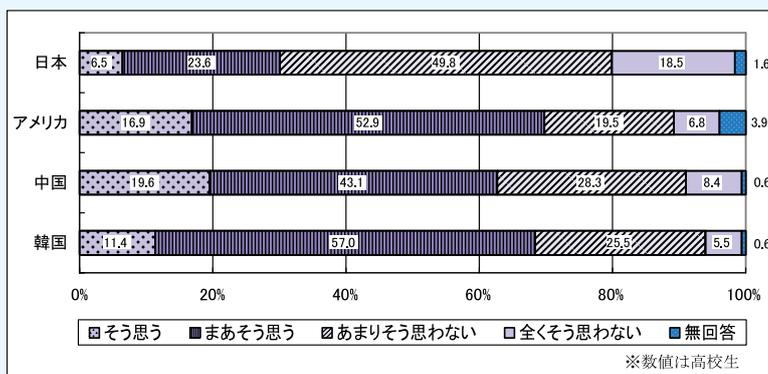


「青少年の体験活動等と自立に関する実態調査」平成22年度  
(独立行政法人国立青少年教育振興機構)

社会のことはとても複雑で、私に関与したくない



私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない



「中学生・高校生の生活と意識」平成21年(財団法人 日本青少年研究所)

## 主要施策 6

### 社会の変化に自律的に対応できる力の育成

#### 【施策の必要性】

高度情報化社会が進展し、子供を取り巻く社会環境が大きく変化する中で、児童・生徒に有害な情報を含んだ様々なサイトの濫立、後を絶たない不適切な書き込みなど、児童・生徒がインターネットや携帯電話を利用する上で憂慮すべき環境に置かれている。こうした環境においては、児童・生徒が被害者にも加害者にもなり得ることから、小学校の早い段階からの情報モラル教育の系統的な推進が必要である。

また、子供たちが、実社会において、消費者トラブル等の様々な社会問題に巻き込まれ不利益を被ることがないように、適切に社会生活を営む上で必要な知識や正しい判断に基づいて行動する能力を育成することが必要である。

さらに、地球規模で課題解決に取り組むことが求められている環境問題について、体験的な活動等を取り入れた環境教育を通して、次代を担う子供たちが環境問題に対する関心を高め、課題解決に主体的に参画していこうとする態度を養うことが重要である。

#### 【施策の内容】

- 学校非公式サイト等の監視を通し、問題への早期対応、未然防止を実現するとともに、インターネットや携帯電話の適正な利用について指導するための資料等を作成・活用し、児童・生徒の情報モラルを高める。
- 子供たちが、実社会において適切に社会生活を営むことができるよう、消費者教育や、様々な社会問題について考え、正しい判断に基づいて行動する力を育成する教育を推進する。
- 環境学習を計画的・効果的に進め、児童・生徒が環境について学び、考え、行動する契機となるよう、環境教育カリキュラム等を活用した教育の充実を図る。

## 主要施策 7

### 社会的・職業的自立を図る教育の推進

#### 【施策の必要性】

産業・就業構造が大きく変化している中で、子供たちが、将来、社会的・職業的な自立を実現するために、小学校においては、社会生活の基礎となる生活体験や社会体験を積みせるとともに、社会性、自主性・自立性、働くことへの関心・意欲等を養うことを、中学校においては、社会における自らの役割や将来の生き方・働き方等について考えさせるとともに、目標を立てて計画的に取り組む態度の育成を図るなど、職場体験等を含む体系的なキャリア教育を推進する必要がある。社会への入口にいる都立高校生には、実社会において社会人、職業人として生活するための基礎を確実に身に付けさせる必要がある。また、中途退学者や進路未決定のまま都立高校を卒業した者の社会的・職業的自立を図るため、様々な関係機関と連携し、自立に向けた再チャレンジを支援する仕組みが求められる。

## 【施策の内容】

- キャリア教育に関する教師用手引書を作成し、各学校における活用を図ることにより、キャリア教育の新たな定義及び社会的・職業的自立に向けて必要となる「基礎的・汎用的能力」に関する理解を促すとともに、全ての校種において、外部人材等を活用した啓発的体験活動を推進していく。
- 都立高校においては、総合学科における必履修科目である「産業社会と人間」を参考にして普通科等の他の学科でも系統的なキャリア教育の実践を図るための方策について研究し、実施する。
- 都立高校生が実社会に出て、社会人・職業人として自立して生きていくために必要な能力や態度を身に付ける教育プログラムを企業やNPO等との連携により開発・実施する。
- 中途退学者の追跡調査の分析結果や「青少年リスタートプレイス」(※6)の実績等を踏まえ、中途退学の未然防止や中途退学者等に対する進路支援等に関する必要な仕組みを構築する。

(※6) 「青少年リスタートプレイス」は、高校を中途退学した人、高校での就学経験のない人、進路選択を控えながらも中学校で不登校の状態にある人やその保護者等を支援しており、東京都教育相談センターに設置している。